

# モロッコ経済日誌 2015年10月

在モロッコ日本大使館経済班

## I. 国内経済

### 1. 指標等

#### ①モロッコのビジネス環境(世界銀行)<sup>1</sup>

27日世界銀行が発表した、ビジネス環境を調査する「Doing Business 2016」によると、モロッコは前年より5位上昇し、189カ国中75位となった。MENA地域では6位(UAE31位、バーレーン65位、カタール68位、オマーン70位、チュニジア74位、サウジアラビア82位、エジプト131位、アルジェリア163位)。モロッコのビジネス環境が改善された理由として、会社設立のための提出書類様式の簡素化、不動産登記の簡素化、会社設立後の電気導入まで時間の短縮化、納税のオンライン化等があげられた。なお、1位のシンガポールに続いて、ニュージーランド、デンマーク、韓国、イギリス、アメリカが上位を占めている。

図1. ビジネス環境ランキング2011年～2016年

	総合	会社設立	建築許可	電気アクセス	不動産登記	信用獲得	投資家保護	税制	貿易手続き	契約履行	破産手続き
2016	75	43	29	55	76	109	105	62	102	59	130
2015	80	52	26	56	103	105	104	65	101	59	130
2014	87	39	83	97	156		115	78	37	83	69
2013	97	56	79	92	163	104	110	110	47	88	86
2012	94	93	75	107	144	98	97	112	43	89	67
2011	114	82	98	-	124	89	154	124	80	106	59

出典：世界銀行 Doing Business 2011-2016

#### ②モロッコの国債格付け(Fitch Ratings)<sup>2</sup>

Fitch Ratings は最新の格付けで、モロッコの国債を「投資適格」、見通しは「安定的」と評価し、現在の格付けを維持した。モロッコの安定したマクロ経済と財政赤字・対外債務の減少を評価した。

図2:モロッコの国債

外貨建て長期債:BBB-

自国通貨建て長期債:BBB

短期債:F3

出典:Fitch&Ratings

<sup>1</sup> ル・マタン紙, エコノミスト紙, レ・ゼコ紙(10月29日), 世界銀行 Doing Business 2011-2016

<sup>2</sup> レ・ゼコー紙(10月26日)

### ③アフリカのトップ銀行200行(Jeune Afrique 紙)<sup>3</sup>

10月22日付 Jeune Afrique 紙のアフリカにおける銀行トップ200行の中にモロッコから、Attijariwafa 銀行(7位), BCP 銀行(10位), BMCE銀行(14位), Credit Agricole 銀行(35位), Societe Generale Maroc 銀行(36位), BMCI銀行(41位)など9行が選ばれた。

### ④モロッコ人口推移<sup>4</sup>

モロッコ高等計画委員会(HCP)によれば、2004年と2014年を比較した人口推移に関し、60歳以上の人口が35%増加し、330万人となった(2004年は230万人)。60歳以上の人口は全体の9.6%で、2004年の8.1%に対し、1.5%増加。出生率は低下しており、女性1人が生涯に産む子どもの数(合計特殊出生率)は2004年に2.47人であったのに対し、2014年は2.21人となった(都市は2.01人、地方は2.22人)。15歳以下の人口は全体の28%と2004年より3%減少した。女性の平均結婚年齢は26.3歳から25.8歳となり、12万3000人の女性が18歳以下で結婚している(多くは農村部出身女性)。25歳から29歳までの独身女性は32.6%で2004年より8%減少。16.2%の世帯は女性が世帯主(118万人:都市部18.5%, 農村部11.8%)となっており、うち60%は未亡人で、14.7%は離婚者。

60歳以上の10人中2人は小学校教育を、同9%は中学校、同4%は高校学校教育を受けたことがある。同76.4%は教育を受けたことがなく、2015年時点で860万人が非識字であるものの、非識字率は2004年の43%から2014年には32%に減少した(2004年より18.7%減)。

### ⑤モロッコ人女性の就学状況<sup>5</sup>

モロッコ高等計画委員会(HCP)によれば、2014年における女性の就学状況に関し、7歳から12歳の女性の94.7%は就学しており、若年女性の就学率は向上した(2004年は77.5%)。2015年時点で、10歳以上のモロッコ人の32%(860万人)は非識字者(2004年は43%)、そのうち、農村部の女性が25万人を占める。農村部では初等教育の就学率が高いものの、教育の質の低さ、過疎化やインフラ設備の不足から、中等教育への進学は引き続き困難を伴うとしている。

## 2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

### ①2016年の主要インフラ計画<sup>6</sup>

2016年の政府による主要インフラ計画が発表され、インフラ整備に対する公共事業費の総額は1890億DHと予測されている。このうち、ナドール西港建設へは98.8億DHの支出が予定されており、一部は国際機関の借款により賄われる模様。ケントラ・アトランティック港については、80億DH規模となる見込みで、第1フェーズではPSAプジョー工場の積荷場が建設される予定。また、計

<sup>3</sup> レ・ゼコー紙(10月28日)

<sup>4</sup> エコノミスト紙(10月14, 16日)

<sup>5</sup> エコノミスト紙(10月16日)

<sup>6</sup> エコノミスト紙(10月30日)

画が遅延しているタンジェ第2地中海港やカサブランカ港第3ターミナルの建設の推進が期待されている。なお、2013年に建設が開始されたサフィー港の工事進捗率は25%に達した。

また、ダム建設も強化される方針であり、アグデズ・ダム(ザゴラ県)に5億DH, トウドウラ・ダム(ティンリール県)に4億DH, ルギース・ダム(アル・ホセイマ市)に9億DHが投じられる予定。現在、モロッコには135の大規模ダム及び100以上の中・小規模のダムが存在し、総貯水能力は計175億m<sup>3</sup>である。

空港建設では、モハメッド5世空港及びフェズ・サイス空港の拡張工事に加え、ナドール空港・エアターミナル(20,000m<sup>2</sup>), マラケシュ・メナラ空港第3ターミナル(67,000m<sup>2</sup>)が建設予定。また、アゴラ, エルラシディア, グルミムにも新ターミナルが建設される予定である。なお、国家空港庁(ONDA)の予算は20億DHとなっている。

モロッコ国鉄(ONCF)は100億DHの投資を予定しており、そのうち新規計画に38億DH, TGV計画に30億DH, 残りの32億DHを他のONCF事業に投資予定。

## ②国家通信規制庁(ANRT)による通信サービスの状況調査<sup>7</sup>

国家通信規制庁(ANRT)は、企業部門における通信サービスを強化するための状況調査を近々実施する予定。調査対象は、企業、自由業、官庁、公企業で、調査項目には、サービスの質、サービス品質保証(SLA)の履行状況、価格帯、アフターサービス等が含まれる。現在の通信業の問題点を把握し、サービス改善に結びつけることを目的としている。

## ③ヌアサー航空ゾーンの建設計画<sup>8</sup>

国家空港庁(ONDA)は、カサブランカ・モハメッド5世空港近郊に建設予定の、ヌアサー航空ゾーン(予算30億DH, 5541の人雇用が創出される予定)開発調査の入札を開始した。本入札はヌアサー航空ゾーンの建設計画の第2段階となり、第1段階で既に建設した工業施設ゾーン(全体で102ha, 航空産業(60ha), 航空派生品(42ha))に、商業施設(3.2ha), 宿泊施設(6haに拡張予定), 会議施設, 展示室及びオフィスを併設することが予定されている。

## ④トラム導入のための調査<sup>9</sup>

マラケシュ, アガディール, タンジェ及びフェズにおいてトラム導入のための調査が開始される。現在、トラムはカサブランカとラバトに導入されており、2014年の両都市の合計乗車数は6340万人。

---

<sup>7</sup> ル・マタン紙, (10月14日)

<sup>8</sup> エコノミスト紙(10月30日)

<sup>9</sup> La vie eco 紙(10月25日)

### ⑤カサブランカ・トラムの車両購入<sup>10</sup>

12日、カサブランカのトラムを運営する Casa Transports とアルストム社(仏)はカサブランカ大都市圏開発計画の一部であるカサブランカ・トラムウェイの第二路線の車両購入に関する契約を締結した。新車両は2018年の操業開始に間に合うよう、2017年の7月に25車両が到着予定。購入額1億ユーロのうち、6500万ユーロは譲許的借款で賄われる。

## 3. 農業・漁業

### ①農業促進運動開始宣言<sup>11</sup>

19日、ケニトラにて、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣が、2015年－2016年の農業促進運動の開始を宣言、これにより農業・海洋漁業省は、2008年より実施されていた緑のモロッコ計画の実績を評価する。アハヌッシュ大臣は、「2008年から2014年の間に農業への投資は1.7倍に増加し、同期間における農業・水産分野の成長率成が年平均7.6%を記録した。これらの投資により、45万 ha の点滴灌漑が整備され、当国の農業は天候の影響を受けにくくなった」と述べた。緑のモロッコ計画により、特定の農作物の収穫が増加、特に砂糖大根は前年比11%増の360万トン、砂糖きびは13%増の39.5万トンが収穫された。また、今年の柑橘類の収穫は200万トンに達すると予測されている。オリーブは昨年比24%増の141万トンの収穫が見込まれている。この影響で、農業分野の輸出量も増加し、約87.5万トンに達した。輸出の半分はトマトで、オリーブオイルは2.36万トン(2014年の0.68万トンから345%増)。

## 4. 産業

### ①日産新ショールーム開設<sup>12</sup>

5日、カサブランカにて、日産の新ショールームが設置された(ショールーム750㎡、カスタマーサービスセンター2,000㎡。総工費4.8億DH)。同社は2016年末までに販売市場の5.5%を占めることを目指す(2013年は2.7%)。2014年に Qashquai, 2015年に Juke 及び X-Trail の販売を開始し、2017年3月までに新たに2モデルを導入する計画。グランドタクシーにも使用されている Evalia は2015年末までに900台販売予定。

### ②EU の貿易と投資に関する新戦略<sup>13</sup>

14日、欧州委員会は欧州議会に対し、EU 諸国の貿易と投資に関する新戦略「Trade for All」を提案した。EU は地中海南部諸国との関係強化を目指しており、モロッコ及びチュニジアと包括的 FTA(現在のFTAでは関税を撤廃しているが、非関税障壁の撤廃、サービスの自由化、知的財産の保護水準を定めるなどより深い経済的つながりを目指すもの)を締結したい考え。モロッコと EU

<sup>10</sup> エコノミスト紙(10月14日)

<sup>11</sup> エコノミスト紙(10月20日)

<sup>12</sup> エコノミスト紙(10月19日)

<sup>13</sup> レ・ゼコー紙(10月19日)

の包括的 FTA 締結に向けた交渉は、2014年4月の第4回交渉以来、モロッコ側が影響調査を実施するとして中断している。

### ③Vestas 社のモロッコ進出<sup>14</sup>

デンマーク Vestas 社(風力発電)がカサブランカに進出した。同社はこれまで風力発電機を84機納入している。

## 5. エネルギー・電気・水

### ①LNG 計画に関する米国専門家の見解<sup>15</sup>

1日、カサブランカのモロッコ経団連(CGEM)本部にて開催されたテレビ会議「米国の LNG 輸出:モロッコの機会」において、エネルギー安全保障イニシアティブ(ブルックリクス研究所)メンバーの Charles K. Ebinger 氏は以下の見解を示した。

- ・モロッコ市場が地域へのゲートウェイとなる可能性があるため、モロッコの LNG 需要量が少ないことは調達の妨げにならない。
- ・モロッコは今年12月1日に石油関連製品への政府補助金を完全撤廃することから、これにより真の LNG 将来需要の予測が可能となる。現在、太陽エネルギーや風力など再生可能エネルギーの導入を進めているが、その出力の変動を補完するために LNG は重要。

### ②LNG 輸入国による利益グループ創設の呼びかけ<sup>16</sup>

12日、ラバトで開催された「第2回地域電力市場に関する欧州・地中海地域基盤(プラットフォーム)」の開会式で、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、EU及びヨルダン(現在、地中海連合の共同議長国)の代表らが出席のもと、LNG 輸入国による地域の利益グループの創設を呼び掛けた。LNG の輸入を容易とするために適切な仕組みを構築し、30年に及ぶ LNG 取引の硬直性を打破したいと大臣は述べた。また、この利益グループ創設により、地域の LNG インフラの相互利用を促進し、中長期における LNG 調達の安定化を図ることができると説明した。

同プラットフォームは、EUと地中海南部諸国の電力分野における協力を推進し、電力調達の容易化、投資強化、電力網相互接続のためのインフラ整備、電力市場統合に向けた規制の統合などを目的とする。

今回の式典に合わせて、同プラットフォームのための2016-17年行動計画に関する専門家会合も開かれた。今年5月にラバトで開催された地中海連合の会合において天然ガス、地域電力市場及び再生可能エネルギー・省エネルギーの3分野での協力を推進するべく、各分野のためのプラットフォームを立ち上げることが決定された。今年6月にはブリュッセルで天然ガスに関するプラッ

<sup>14</sup> エコノミスト紙(10月19日)

<sup>15</sup> レ・ゼコー紙、ル・マタン紙エコ(10月5日)

<sup>16</sup> ル・マタン紙(10月11日)

トフォームが設立されており、今回の電力市場プラットフォームが2番目となる。再生可能エネルギー・省エネルギーのプラットフォームについてはカイロで立ち上げられることが予定されている。

### ③原子力発電導入に向けた動き<sup>17</sup>

20日、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、エネルギーの対外依存度の軽減及び温室効果ガスの削減のため、エネルギー・ミックスの1つのオプションとして2030年からの原子力発電の導入を検討すると発表した。19日―26日にモロッコを訪問したミハイル・チュダコフIAEA事務次長(原子力エネルギー担当)は、今次ミッションの目的として、モロッコが将来原子力エネルギーを導入するに当たり、同国が有しているインフラ準備状況の検証を挙げた上で、モロッコはまだ原子力エネルギーにかかる確固たる決定を行ったものではないが、モロッコのエネルギー依存率が96%に達することもあり、モロッコが将来そのような決定を行うものと確信している旨語った。さらに、同事務次長は、モロッコの電力需要の増加及び人口増に対応するためには、原子力エネルギーの導入は不可欠である旨述べた。10名の専門家からなる今次IAEAミッションは19日から26日までモロッコに滞在し、原子力基盤統合レビュー(INIR)の一環として、技術・法規・安全措置・放射性廃棄物の管理・人的資源・コミュニケーションなどの約20の分野を対象に検証を行った。

### ④太陽光発電案件(Tata)事前審査開始<sup>18</sup>

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)は、2016年の投資計画の一部として、太陽光発電案件(タタ市に合計400MWの発電所を建設)の事前審査(PQ)を行うと発表。

### ⑤150MW ミデルト風力発電案件の進捗状況<sup>19</sup>

26日、ミデルトにて、電力水道公社(ONEE)は、ミデルト風力発電案件の第2フェーズの第1段階のうち、5つのプロジェクトを2016年6月に開始すると発表した。150MWの風力発電所をミデルト市より北17キロに建設予定で、50機から75機の風力発電機が Ajlab, Ajbab, Amghouzif, Aghroub, Irreht, Oughanbou などの山岳地帯に設置される。事前調査は終了しており、建設予定敷地は2000ha、総工費は26億DH、工期は18ヶ月から24ヶ月、300―400人の直接雇用を創出予定。本案件建設の入札が現在行われており、まもなく落札者が発表される見込み。

### ⑥850MW 風力発電プロジェクト落札者発表延期<sup>20</sup>

電力・水道公社(ONEE)は、10月30日に予定されていた850MWの風力発電施設設計計画の落札者の発表日を予定より延期し、2016年の第1四半期にすると発表した。なお、事前審査(PQ)を通過したコンソーシアムは5社。

---

<sup>17</sup> ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙他(10月19・20日)

<sup>18</sup> レ・ゼコー紙(10月29日)

<sup>19</sup> エコノミスト紙(10月27日)

<sup>20</sup> ユジンヌベル紙(11月3日)

- Acciona Energia (スペイン)/Acciona Wind Power (スペイン)
- Edf Energies Nouvelles (仏)/Qatar Electricity And Water Company “Qewc” (カタール)/Fipar Holding (モロッコ)/Alstom Wind (スペイン)
- International Company For Water And Power Projects “Acwa Power” (サウジアラビア)/ Gamesa Eolica SI (スペイン)
- International Power Plc “Groupe Engie” (英国)/International Power Ltd “Groupe Engie” (UAE) /Vestas France Sas (仏)
- Nareva Holding (モロッコ)/Enel Green Power (イタリア)/Siemens Wind Power As (独)

## 6. その他

### ①政府補助金支出の状況<sup>21</sup>

今年8月までの政府補助金支出は79億 DH で、前年同期の210億 DH より130億 DH 以上減少した。政府は年間の補助金支出を前年の330億 DH から100億 DH 減少させる目標を立てていたが既にこれを達成した形となる。2014年にガソリンと重油への補助金は撤廃、軽油についても段階的に削減し、今年1月に完全に撤廃していた。現在、ブタンガスと砂糖に対してのみ補助金が支出されている(今年8月末時点でブタンガスへ60億 DH,砂糖へ19億 DH)。また、補助金の支払い業務を行っている補助金基金による未払い額は、昨年9月時点の190億 DH から今年9月には96億 DH まで減少した。

### ②Master Card Africa 社CFCステータス取得<sup>22</sup>

19日、Master Card Africa 社は、CFC(カサブランカ・ファイナンス・シティ)ステータスを取得した。Master Card Africa 社は20カ国以上に支社を持つが、CFCを北アフリカの拠点とする予定。現在、80以上の多国籍企業がCFCステータスを取得している。

### ③サブ・サハラ・アフリカ不法滞在者への救済<sup>23</sup>

26日、モロッコ政府は、サブ・サハラ・アフリカ出身の不法滞在者9000人に対し滞在許可証を授与すると発表。2014年にサブ・サハラ・アフリカ移民の滞在に関する新法が施行されて以降、これまでに1.8万人が滞在許可を取得している。

### ④エジプト製合板へのアンチダンピング関税<sup>24</sup>

貿易当局による約1年間の調査の結果、廉価なエジプト製合板がモロッコ産業に損害を与えていると認められ、間もなく28.13%のアンチダンピング関税が課されることが決定した。期間は5年

<sup>21</sup> ル・マタン紙(10月4日)

<sup>22</sup> ル・マタンエコ紙(10月20日)

<sup>23</sup> レ・ゼコー紙(10月27日)

<sup>24</sup> エコノミスト紙(10月2日)

間。エジプト製合板の輸入は2010年の823m<sup>3</sup>から2013年には4748m<sup>3</sup>に急増し、2014年もその傾向は継続していた。その影響で、モロッコを代表する合板製造企業 Cema Bois de l'Atlas の生産量は2010年から2013年の間に54%減少し、57%の雇用が失われていた。

#### ⑤ペーパーロールへのセーフガード措置の調査<sup>25</sup>

昨年6月に開始されたペーパーロール輸入に対するセーフガード措置に関する調査において、モロッコの合板輸入業者は、本件措置がWTOの規定における「大量に(Massive)」という要件を満たさないため、終了すべきと訴えている。本件は、モロッコの製紙企業 Med Papier 社が、先進国の不況によりモロッコへの輸出が増加したと主張し、調査を要請したものであり、同調査は来年2月に完了する予定。輸入業者は、同社の経営不振は製品の品質の悪さや投資不足に起因すると批判している。

## II. 諸外国等との関係

### 1. 経済協力

#### ①第3回インド・アフリカフォーラム (IAFS)<sup>26</sup>

26日－29日、第3回インド・アフリカフォーラムがニューデリーにて開催され、アフリカ54ヶ国の代表者が参加した。モロッコからは国王、国王顧問、外務・協力大臣、モロッコ経団連会頭、50以上の企業で構成されたモロッコ代表団等が参加した。政治・経済・環境・テクノロジー・安全保障分野でのインドとアフリカの協力を確認し、インドのモディ首相はアフリカに対して100億ドルの支援を表名した。モロッコは、モロッコ・リン鉱石公社(OCP)とガボン政府が共同でガボンのガスとモロッコのリン鉱石を使用し、アフリカでの農業に向けた肥料製造開始したと発表した。また、26日に、モロッコ経団連とニューデリーの商工会議所が経済協力覚書を締結した。ラバト・ニューデリー間で20以上の協力合意が締結されている。

モロッコ・インド間の2014年の二国間貿易額は115億 DH、2014年－2015年の貿易高は720億ドルとなった。両国間の貿易額は15年間で20倍増、直近2年間では2倍増となり、リン鉱石及び派生品が大部分を占めている。リン鉱石分野に関し、OCPとの合弁会社であるIMCID社、Zuari Maroc Phosphates 社等は、ジオルフ・ラスファールで年間430,000トンのリン鉱石等を扱っている(OCPは年間3240万トンのリン鉱石を採掘、貿易全体の33%)。また、Tata Motors(インド、自動車・バス)が2.25億 DHを投資、Cooper Pharma 社、The Pharmaceutical institute(PHI)社、Cipla 社(英国)が合弁で神経弛緩薬の製造をモロッコで行う予定。モロッコはインドよりコットン、工業用ファイバー、運送部品、衣料品、農業部品、化学製品、香辛料などを輸入。

<sup>25</sup> エコノミスト紙(10月20日)

<sup>26</sup> レ・ゼコー紙、ル・マタンエコ紙、エコノミスト紙等(10月26－30日)

## ②EU・モロッコ漁業協定会合開催<sup>27</sup>

14日―16日、ブリュッセルにて、第1回EU・モロッコ漁業協定評価会合が行われた。本会合の目的は、2013年12月に採択され、昨年7月より施行されている本協定の技術面及び財政面を評価するもので、「条約に沿っている」との評価を受けた。本協定は、EU船籍の漁船がモロッコ水域で年間一定量の漁獲高まで操業可能となるもので、現在EU船籍126隻(うちスペイン船籍99隻)が操業中。これに対し、モロッコは漁業援助金として年間4千万ユーロを得ているほか、漁業の先進的地位を取得している。

## 2. その他

### ①アフリカ開発銀行(BAD)の資金協力<sup>28</sup>

14日、アフリカ開発銀行(BAD)は、緑のモロッコ計画第2フェーズ(PAPMV-2)による農業分野の競争力強化、グリーン経済促進、ジェンダー平等のために1.32億ドルを供与すると発表。10月末から2016年12月まで供与される。

### ②世銀による調査<sup>29</sup>

23日、ラバトにてMENA地域・マグリブ地域における世界銀行の戦略に関する会合を開催し、2014年から2016年までの支援合計額は13億DHに達すると発表した。また、世銀はモロッコの新興国入りに必要な長期的要素の調査を開始すると発表した。

---

<sup>27</sup> レ・ゼコー紙、ル・マタンエコ紙(10月16日)

<sup>28</sup> ル・マタンエコ紙(10月16日)

<sup>29</sup> ル・マタンエコ紙(10月26日)

### Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

10月26日付Economie&Entreprises は、2014年のモロッコ企業の売上げランキングを発表しました。上位3社を簡単に紹介します。

1位はモロッコ王立リン鉱石公社(OCP)で売上高は489億DH, 前年より4.2%増加しました。OCPはモロッコ経済の中心を担っており、埋蔵量が世界の4分の3あると言われていたリン鉱石を扱っています。モロッコ内陸部のホリブガでリン鉱石を掘削し、今年5月に完成したスラリー・パイプラインで液状化したリン鉱石を毎時4400トン、187km離れた海沿いのジョルフ・ラスフェールまで運んでいます。リン酸から肥料も製造しており、アフリカにおける肥料市場の売上げの3分の1を同社が占めています。

2位のサミール社の売上げは440億DHで、前年より10.4%減少しました。同社は1997年に民営化され、サウジアラビア Midroc 社の子会社である Group Corral 社が株式の67%を所有しています。モロッコで唯一石油を精製している企業ですが、2015年8月に流動性資金の不足が理由で原油調達が遅れ、生産を一時停止していました。

3位のモロッコ電力水道公社(ONEE)の売上げは295億DHで、前年より6.2%増加しました。ONEEは2012年4月に国営水道公社(ONEP)と国営電力公社(ONE)が合併され新設された組織で、水道事業・電力事業が国家大型プロジェクトである太陽光発電所・石炭発電所・風力発電所などを実施しています。

2014年モロッコ企業売上げランキング

	企業名	売上高
1	OCP	489億 DH
2	Samir	440億 DH
3	ONEE	295億DH
4	Maroc Telecom	291億DH
5	Renault Commerce Maroc	241億DH
6	Afrika SMDC	221億 DH
7	Marjane Holding	140億 DH
8	Royal Air Maroc	138億 DH
9	Vivo Energy Maroc	120億 DH
10	Societe marocaine des tabacs (SMT)	115億 DH

出典: Economie & Entreprises